

ICT地域活性化懇談会 農林水産業に関する公開ワークショップ (概要)

平成23年4月

ICT地域活性化懇談会事務局

農林水産業に関する公開ワークショップについて

日時等

- 日時：平成23年3月9日(水) 14:00～
- テーマ：農林水産業

出席者

(敬称略)

※ ○:座長代理

● ICT地域活性化懇談会構成員

- 立石 聡明 (有)マンダラネット代表取締役
- 坪田 知己 (株)コラボトリエ代表取締役
- 土井美和子 (株)東芝研究開発センター首席技監
- 藤沢 烈 RCF代表

● 農林水産分野有識者

- 伊藤 淳子 株式会社エイガアル代表取締役
- 沖野智寿子 株式会社内子フレッシュパークからり総務部部長代理
- 長田 岩喜 愛媛県愛南町水産課水産研究開発室長
- 神成 淳司 慶應義塾大学環境情報学部准教授
- 新福 秀秋 有限会社新福青果代表取締役
- 福原 昭一 有限会社フクハラファーム代表取締役

● 関係事業者等

株式会社日立製作所、日本マイクロソフト株式会社、社団法人日本ケーブルテレビ連盟、KDDI株式会社、日本電気株式会社、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会、富士通株式会社、NPO法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム、株式会社インテック、ソフトバンクモバイル株式会社、西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社

● 関係府省

農林水産省、内閣官房情報通信技術(IT)担当室

1 沖野智寿子様(株)内子フレッシュパークからり、愛媛県喜多郡内子町)

- 平成8年に農産物直売所「内子フレッシュパークからり」を開設。「農業にサービス業の視点を取り入れること」「グリーンツーリズムなど都市と農村の交流を図ること」「農業情報の利活用を図ること」の3点を柱とした。1億5,000万円の販売額、10名の関連雇用者創出という当初の目標は、4億6,000万円の販売額、20名の関連雇用者創出という形で達成。
- POSシステムによる販売管理システムを情報ネットワークと連動。栽培履歴、トレーサビリティシステムをつけ加えている。実験事業の段階からPDCAサイクルを取り入れていたことや、ICT利活用の必要性や有用性について、農業者との合意形成と参加意欲の醸成を図ったほか、継続した指導や繰り返し練習を行ったことが成功要因の一つ。
- 農産物の販売にはICTツールが不可欠であり、また、消費者と生産者を結ぶためにはインターネットが不可欠。ICTの利活用により、都市からの「外貨」を稼ぐことは、地域農業の活性化につながる。
- 今後の課題は、高齢化に対応したシステムの改善と、ICTの利活用に取り組むインセンティブ策を考え、提示できる社内の人材育成。

2 長田岩喜様(愛媛県愛南町)

- 愛南町は、平成17年度から、魚の生産・消費や生活文化まで幅広く学習する「ぎょしょく」教育に取り組んでおり、最近では、eラーニングも活用。
- 水産業にICTを活用することで、生産性の向上、販売力の強化、後継者育成等が可能。具体的には、漁場環境・魚の状態のデータ化・共有、漁場の現状の分析・改善等により生産性の向上が可能であり、インターネット販売や流通・消費者ニーズの把握等により販売力の強化が可能。
- 愛南町では、ICTを高度に活用した水産業を次世代型水産業と位置づけ、水域情報の可視化、魚病診断への電子カルテの導入、「ぎょしょく」推進の情報発信等を可能とするネットワークシステムを、総務省の地域雇用創造ICT絆プロジェクト(平成22年度予算の予備費)により、構築予定。
- 水域状況や赤潮・魚病の発生状況について、これまでは、漁協・役場・大学等が個別に調査したデータが共有されておらず、かつ、紙ベースのやり取りだった。

3 新福秀秋様(有)新福青果、宮崎県都城市)

- 分散した農場間の移動時間のロス(利益の3~4%に相当)をなくす上でも、ICTの活用が重要。
- ICTの活用により、消費者のニーズを取り入れる「顧客の見える化」、生育情報の共有等による「生産の見える化」、経営情報の整理・公開等による「経営の見える化」の3つを軸とした新しいバリューチェーンの構築に取り組み。
- ICTの活用によって、企業独自の栽培ノウハウやルールを確立し、全従業員での共有が可能となり、作業ミスが低減するほか、若者が短時間で技術をマスターすることを可能とし、人材育成や技術の継承の効果がある。
- 作業の効率化等の効果だけでなく、一人一人のコスト意識や責任感の向上等、ワークスタイルにも変化をもたらす。
- 今後は、農業で使いやすいICT(ダブルティガク、低額、定額)に期待。
 - ▼ 圃場でストレス無いネットワーク環境
 - ▼ 圃場で使いやすい端末
 - ▼ ICTも、農地と同様に、所有から利用へ

4 福原昭一様(有)フクハラファーム、滋賀県彦根市)

- 明確な販売計画とそれに基づく生産計画を立て、作業指示を出し、従業員の実績報告による情報を共有化するというプロセスに ICTを活用。
- クラウドサービスの活用に取り組んでおり、生産物の安定生産・高品質化に向け、気象情報・生産情報・農作業の情報の蓄積・整理・共有を目指す。
- 経営者・従業員間又は従業員間でコミュニケーションを図ることや、作業のマニュアル化・熟練者の経験と勘の見える化等が課題であり、ICTの利活用に期待。

● フリーディスカッション

【経営について】

- 農家の多くは小規模であるため、高齢化が進み資金的にも余裕がない中で、どのようにICTを利活用していくのかが課題。
- 費用面から、農家だけにICT投資を求めるのは難しいので、流通まで含めたビジネスモデル全体について考えるべき。

【センサーの活用について】

- 勘と経験に頼らない農業を実現するため、センサーを用いてネットワークを構築することにより、土の温度や空気の温度・湿度、作物の生育情報等を収集・蓄積し、様々な人が再利用できるような仕組みをつくることで、生産管理のみならず、鳥獣被害（例えば、北海道では収穫の5%がエゾシカに食べられる）の防止が可能。
- 「積算温度」に関するデータの蓄積は、他の農家にとっても有効であるが、企業の成果として気象情報を発表する場合、気象業務法第6条第2項の規定に従う必要がある。ICTの利活用には規制緩和を含めた対応が重要。

【クラウド／ソーシャル技術の活用について】

- 企業のICT投資は、その売上の1～2%が相場であり、大規模な農業法人でも売上高は数億円規模ということを考えると、ICTに投資可能なのは年間数百万程度。クラウドによる初期投資の低減が重要。
- 生産者とベンダーが出会う機会が乏しい。地方自治体が両者を仲立ちし、例えば、公設民営で農業クラウドを立ち上げることが有効ではないか。
- 小規模農家では、システム導入のための資金調達、生産・加工・直販の各段階におけるノウハウの確保、直販ネットワークを築くための事務処理負担等が課題であり、これらの解決にクラウド／ソーシャル技術の活用が一助となる。国・自治体が生産者・生産物等に関する情報を公開し、ICTのサービス事業者やエンジニアがサービス・アプリを開発できるような場づくりを推進していくべきではないか。

【人材について】

- 生産から販売まで、地域の気候や風土に精通した上で、どのようにICTを活用すべきか判断できる専門家を育成すべき。
- 技術やノウハウを有している人が現役でいる間に、これらのデータベース化を進めるべき。